



〃こどもがまんなか〃の社会に

全日本私立幼稚園連合会会長

香川 敬

あけましておめでとうございませす。すべての子どもたちの健やかな成長と、全国の私立幼稚園すべての益々のご発展を心からお祈り申し上げます。

さて、昨年は私立幼稚園にとつて、まさに激動の一年でした。国においては、幼保一体化に向けての検討が進められてきました。全日私幼連では「子ども・子育て新システム」の課題を明らかにし、平成二十二年十月に開催した「設置者・園長全国研修神戸大会」で『神戸大会緊急声明』の採択を諮り、全会一致で採択されました。

元来、『幼保一体化構想』においては、国家戦略の中に幼児教育重視を位置付けるべきであり、幼児教育への公的支出をOECD諸国並みに高めることが必要ではないでしょう

か。

そして、国の責任を明確にし、都道府県が関与する広域的なシステムを構築するとともに、保護者が機関を選択できる制度としたいものです。

教育は、一人一人の人間が、生涯において自己実現を図る際の原動力を構築する役割を担うとともに、人間力を高め、優れた社会の担い手を育む役割をも果たしています。とりわけ生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の充実是不可欠です。

OECD（経済協力開発機構）は、『今後は『イノベーション』をもたらす人を育てることが重要であり、そのために必要な知的好奇心、創造力、チームワーク、思考力などのスキルの構築は、幼児教育から始まる』と提言しています。また、『乳幼児期の教育の質が小学校以降の教育の

効果とは別に、小学校高学年になっても子どもの学力や能力に影響を与え続けている』というイギリスの長期縦断研究結果も出ています。

今改めて、幼児教育の重要性に鑑み、国や地域社会の永続的發展に向けて、幼児教育の基盤整備・強化を図り、こどもがまんなかの新システムが構築されるよう願っています。

ところで、今一つ取り組んでいかなければならない課題があります。それは、子どもを取り巻く環境が著しく変化し、子どもに歪みが生じているという事態への対応です。

子どもたちは本来、閉塞状態を突破する力、クリエイティブなアイデアを生み出す力をもっています。今こそ私たちは幼児教育の重要性に鑑み、大人の世界の歪みを正すこ

とで、社会基盤を変えていくことが求められています。未来を担う子どもたちを共に育てる、子どもを真ん中に様々な立場の人がつながる、そんな社会を創造するために、全日私幼連は、皆様方のお力添えを賜りながら『こどもがまんなかPROJECT』を推進しています。

吉田松陰先生の言葉「学は、人たる所以を学ぶなり」を改めてかみしめ、私たち自身が人としての学びを深め合い、かけがえのない尊い存在である子ども一人一人が人としての学びを深めていけるよう、努めていきたいと思えます。

一日も早くこどもがまんなかの社会になることを願って……。

今年も、尚一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（山口県防府市・鞠生幼稚園）

★平成23年度政府予算案成立に寄せて

都道府県、市町村における振興活動の充実を 私学助成の重要性を再確認

全日私幼連政策委員長 入谷幸二

平成23年度政府予算案が、昨年12

月24日に閣議決定されました。全日

私幼連においては、昨年8月の概算

要求後も、香川敬会長をはじめとし

正副会長を中心に、子ども・子育て

新システムへの対応と同時並行し

て、各都道府県団体の先生方と共に

全国的な予算運動を展開してまいり

ました。

とりわけ、幼稚園就園奨励費補助

の減免単価の回復と経常費補助の維

持・増額をめざして、政府、議会に

対して粘り強く且つ精力的に要望活

動を行ないました。

極めて厳しい緊縮財政のもとで、

私立高等学校等全体の経常費助成

費等の補助総額は、平成22年度の

998億5千万円から平成23年度に

おいては3億8千万円増（率にして

0.38%増）の1002億3千万

円にとどまりました。

このような状況の中で、幼稚園

就園奨励費補助については、保

護者負担の軽減を図る見地から、

全階層の世帯において補助単価が

3200円増額（予算総額は、対前

年7億6800万円増、率にして3・

8%アップの211億8500万

円）され、経常費助成補助（幼稚園

分）については、予算総額は、対前

年2億6100万円増、率にして0・

8%アップの319億8300万

円（園児一人当たり単価は、

2万2619円・対前年32円増、率

にして0.1%アップ）が計上され

ました。

私立幼稚園施設整備費補助に関し

ては、安全安心の確保の見地から、

地震による倒壊等の危険性が高い

（Is値0.3未満）施設の耐震補強

工事については、引き続き2分の1

以内に嵩上げが認められ、また、ク

リーンエネルギー推進の観点から、

エコ改修（太陽光パネル設置等）に

ついても補助対象とされることにな

りました。

各地区におかれましては、上記の

ような国の予算案を踏まえ、今後の

都道府県及び市区町村における予算

編成に向けた振興活動にご尽力いた

だきますようお願い申し上げます。

なお、各都道府県及び市区町村の

私立幼稚園団体の先生方におかれま

しては、政府に対する一連の要望活

動にご協力・ご支援いただき、執行

部一同心から深く感謝申し上げます。

今後とも、更なるご指導、ご鞭撻

をいただきますようお願い申しあげ

ます。

（東京都大田区・徳持幼稚園）

幼年期から
児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター／編
A5判 定価 本体600円（税別）

幼稚園及び保育所と小学校との
連携を深めるために、国立教育
政策研究所が研究を進め、具体
的な実践事例を中心にわかりや
すくまとめた指導資料集。

【新刊!】
幼年期から児童期への教育

幼稚園における
道徳性の芽生えを
培うための事例集

文部科学省／編
A5判 定価 本体130円（税別）

乳幼児期における道徳性の発達
について、配慮することの基本
的な考え方と指導計画作成の手
がかり、幼児の姿と教師の関わり
などについて述べた書。

幼年期から児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター／編
A5判 定価 本体600円（税別）

幼稚園及び保育所と小学校との
連携を深めるために、国立教育
政策研究所が研究を進め、具体
的な実践事例を中心にわかりや
すくまとめた指導資料集。

幼稚園における 道徳性の
芽生えを培うための事例集

文部科学省／編
A5判 定価 本体130円（税別）

乳幼児期における道徳性の発達
について、配慮することの基本
的な考え方と指導計画作成の手
がかり、幼児の姿と教師の関わり
などについて述べた書。

私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）

319億8,300万円（対前年2億6,100万円増0.8%アップ）

園児一人当たり単価は22,619円に

幼稚園就園奨励費補助 211億8,500万円（3.8%増）

平成23年度の政府予算案は、12月24日の閣議で了承されました。

全日私幼連執行部では、香川敬会長を先頭に、子ども・子育て新システムへの対応にあたるとともに、並行して、特に幼稚園就園奨励費補助の減免単価の大幅な回復について、各都道府県団体の先生方とともに全国的な予算運動を展開しました。その結果、年間を通じた振興活動が実を結び、幼稚園就園奨励費補助減免単価の3200円増額、経常費単価の増額、預かり保育推進事業の充実、幼稚園特別支援教育経費の大幅な予算増額等を獲得することができました。

平成23年度の私立幼稚園関係予算案の概要は次のとおりです。

■私立高等学校等経常費助成費補助

幼稚園から高校までの総額は前年度の998億5千万円から3億8千万円増額（前年度比3.8%アップ）の1002億3千万円となりました。内訳は、一般補助が1億4200万円増額の886億7400万円となり

分は6600万円増額で、244億3800万円となりました。園児一人あたり単価では、一種免許状保有の促進分、財務状況の改善支援分を含め、前年度から32円増額（前年度比0.1%アップ）の2万2619円となりました。

特別補助は、幼稚園から高校までの総額で2億2200万円増額（前年度比2.6%アップ）の89億2500万円となりました。この内、「教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費）」は9800万円増額（前年度比2.2%アップ）の45億200万円となりました。預かり保育推進事業が9800万円増額（前年度比3.0%アップ）の33億5200万円となりました。

「幼稚園特別支援教育経費」は9700万円増額（前年度比3.3%アップ）の30億4300万円となりました。園児一人あたり単価は前年同額の39万2千円で、対象人数は前年同様の2人以上です。

■幼稚園就園奨励費補助

総額は前年度から大幅に7億68

00万円（前年度比3.8%アップ）増えて211億8500万円になりました。減免単価については、全ての階層区分で3200円増額となりました。第2子以降の保護者負担の軽減は、前年度と同様です。

■私立幼稚園施設整備費補助

私立幼稚園施設整備費補助は、7億7800万円となりましたが、平成22年度補正予算において1億円が既に計上されています。

■そのほか、幼稚園教育理解推進事業2300万円／幼児教育の改善充実調査研究3600万円／幼稚園・保育所等の経営実態調査（新規）1700万円がそれぞれ計上されました。



私立幼稚園を応援して下さった、関係国会議員の先生方、関係省庁の皆様には厚く御礼申しあげます。この後、地方交付税措置額が決まると私立幼稚園関係予算案がすべて決まります。関連資料は4ページに掲載しました。

平成23年度幼児教育関係予算額（案）の概要

（単位：百万円）

区 分	前年度	平成23年度	比較増△減	備 考																				
	予算額	予算額(案)																						
幼児教育関係予算総額				735																				
				※22年度→23年度																				
1. 幼稚園就園奨励費補助	20,417	21,185	768																					
<p>・私立幼稚園の補助単価の引上げ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(H22)</td> <td style="text-align: right;">(H23 (案))</td> <td style="text-align: right;">(対前年度比)</td> </tr> <tr> <td>I 生活保護世帯</td> <td style="text-align: right;">220,000円</td> <td style="text-align: right;">→ 223,200円</td> <td style="text-align: right;">(3,200円増)</td> </tr> <tr> <td>II 市町村民税所得割非課税世帯 (市町村民税所得割課税世帯含む)</td> <td style="text-align: right;">190,000円</td> <td style="text-align: right;">→ 193,200円</td> <td style="text-align: right;">(3,200円増)</td> </tr> <tr> <td>III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) (年収360万円以下)</td> <td style="text-align: right;">106,000円</td> <td style="text-align: right;">→ 109,200円</td> <td style="text-align: right;">(3,200円増)</td> </tr> <tr> <td>IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) (年収680万円以下)</td> <td style="text-align: right;">43,600円</td> <td style="text-align: right;">→ 46,800円</td> <td style="text-align: right;">(3,200円増)</td> </tr> </table> <p>※私立幼稚園の補助単価（第1子）について掲げている。 ※保育料から補助単価を差し引いた額が保護者の実負担額（保育料の全国平均は303,000円） ※年収は夫婦と子ども2人の場合を参考までに掲げている。</p> <p>・第2子以降の保護者負担の軽減 (兄・姉が幼稚園児の場合) 第2子 : [0.5] (半額) 第3子以降 : [0.0] (無償) (兄・姉が小1～小3の場合) 第2子 : [0.75] 第3子以降 : [0.0] (無償)</p> <p>※第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の保護者負担割合</p>						(H22)	(H23 (案))	(対前年度比)	I 生活保護世帯	220,000円	→ 223,200円	(3,200円増)	II 市町村民税所得割非課税世帯 (市町村民税所得割課税世帯含む)	190,000円	→ 193,200円	(3,200円増)	III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) (年収360万円以下)	106,000円	→ 109,200円	(3,200円増)	IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) (年収680万円以下)	43,600円	→ 46,800円	(3,200円増)
	(H22)	(H23 (案))	(対前年度比)																					
I 生活保護世帯	220,000円	→ 223,200円	(3,200円増)																					
II 市町村民税所得割非課税世帯 (市町村民税所得割課税世帯含む)	190,000円	→ 193,200円	(3,200円増)																					
III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) (年収360万円以下)	106,000円	→ 109,200円	(3,200円増)																					
IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) (年収680万円以下)	43,600円	→ 46,800円	(3,200円増)																					
2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	34	23	△12	・幼稚園教育理解推進事業 34百万円→23百万円																				
3. 幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	75	53	△22	・幼児教育の改善・充実調査研究 75百万円→36百万円 ・幼稚園・保育所等の経営実態調査（新規） 17百万円																				
4. 認定こども園設置促進事業【新規】	-	0	0	※平成22年度補正予算において、「安心こども基金」を積み増すとともに、事業実施期限を平成23年度末まで延長。 平成22年度補正予算額：3,213百万円																				
【参考】																								
1. 私立幼稚園施設整備費補助	878	778	△100	※平成22年度補正予算において、100百万円計上済み。 ※公立幼稚園施設整備費については、学校施設環境改善交付金 43,587百万円の内数																				
2. 私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）	31,722	31,983	261																					
（ア）一般補助	24,372	24,438	66																					
（イ）特別補助	7,350	7,545	195	1. 子育て支援推進経費 4,404百万円→4,502百万円 ・預かり保育推進事業 3,254百万円→3,352百万円 ・幼稚園の子育て支援活動の推進 1,150百万円→1,150百万円 2. 幼稚園特別支援教育経費 2,946百万円→3,043百万円																				

注) 百万円未満四捨五入のため差額や合計が一致しない場合がある。

●政府 子ども・子育て新システム検討会議

幼稚園制度の廃止を前提とする1案を表明する意見も 予断を許さない状況が続く

★こども指針（仮称）ワーキングチーム第3回会合

各委員から「養護」「教育」「家庭教育」「保育」等の文言整理を行なうよう意見・要望がありました。

12月13日、東京霞ヶ関の中央合同庁舎で、「こども指針（仮称）ワーキングチーム」の第3回会合が開催され全日私幼連からは（財）全日私幼研究機構の田中雅道理事長が出席しました。会議では①教育・保育の定義

こども指針（仮称）の構成等について（案）は、これまでの幼稚園教育要領・保育所保育指針を基準として、改訂したばかりの要領と指針を最大限に生かす方向等で検討することが確認されました。

★基本制度ワーキングチーム第7回会合

「教育・保育の定義について（案）は、「法制上の取扱い」「法制上の取扱い（案）（イメージ図）」「指針上の取扱い（案）（イメージ図）」「指針上の取扱い（案）（イメージ図）」を中心に議論され、概ね了解とする雰囲気でした。また、『指針上の取扱い案（イメージ図）』については、

12月15日、東京霞ヶ関の中央合同庁舎で、「基本制度ワーキングチーム」の第7回会合が開催され全日私幼連からは北條泰雅副会長が出席しました。会議では①社会的養護等、

障害児に対する支援について②費用負担について議論が行なわれました。

★幼保一体化ワーキングチーム第5回会合

12月20日、東京霞ヶ関の中央合同庁舎で、「幼保一体化ワーキングチーム」の第5回会合が開催され全日私幼連からは、入谷幸二政策委員長が出席しました。会議では前回に引き続き、こども園（仮称）について考えられる複数案（案）について意見交換が行なわれました。

入谷政策委員長は、連合会で取りまとめた意見書に基づいて▼幼保の在り方を検討する際には、こどものよりよい育ちを保障する観点を忘れ

なめらかな 幼小の連携教育 新刊

—その実践とモデルカリキュラム

中教審の検討課題にも取り上げられ、今注目される幼小連携。子どもにとって望ましい幼小連携とはどのようなものかを追究し、モデルカリキュラムにまで高めた1冊。

- 佐々木宏子&鳴門教育大学
学校教育学部附属幼稚園 著
- 定価1,890円（本体1,800円+税5%）
- A5判 192ページ

発行・発売 **チャイルド本社**



てはならない▼これまでの幼稚園の役割を尊重し、多様な選択を保障すべき▼『待機児童の解消策』のみならず『人口急減地域・過疎地域対策』も射程に入れて検討すべき課題▼制度改革を行なう以上、現行の幼児教育や保育の質を向上させ、保護者の経済的負担を軽減し、教職員の待遇を改善するための裏付けとなる財源が明示されるべきです等の主張を行ない、「上記について明確な資料が提示されない限り、各案に対する賛否について言及できない」と発言しました。

ら自由度の高い運営を実践している幼稚園と、生活の権利を保障する観点から規制の必要性が高い運営を実践している保育所との相違をどのように調整するのが課題である。一方で、各案に対する賛否について言及する委員も前回より増え、とりわけ、幼稚園制度の廃止を前提とする1案を推す意見も複数の委員から示され、今後の展開については予断を許さない状況にあります。最後に大日向座長より、複数案に対し各委員の立場を越え、「チルドレン・ファースト」の観点に立つて、制度の在り方を検討することを確認して会議は終了しました。

★基本制度ワーキングチーム第8回
会合

12月28日、東京霞ヶ関の中央合同庁舎で、「基本制度ワーキングチーム」の第8回会合が開催され全日私幼連からは北條泰雅副会長が出席しました。会議では①費用負担について②子ども・子育て包括交付金（仮称）について議論が行なわれました。

め、避けるべきである。「子ども園（仮称）」として一つの形になることは、経過措置を含めても、十分な時間をかけることを前提とするべきである▼恒久的な財源確保を前提とすること。財源の担保なくして、改革を断行しないこと▼教育の自由の観点か

B 子どもが直接接触するものだから、より優しくソフトになりました。

新登場 安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト

HDF0215 セット ￥40,950 税込
HDF0216 バラ ￥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。

Bブロックソフトの特長

割れにくくなり耐久性・安全性がさらにアップ

落としても大きな音がしません。

柔らかくなったことにより、曲線造形もつくれるようになりました。

この弾力性が優しさのヒミツ!

シヤクエツ



園の安全を考える!

園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

こんなときどうする?

子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック

弁護士解説付き わかりやすい内容!

事例 → 解決の流れ → 弁護士の解説 + 資料

16-11223

●お申し込みは貴園にお伺いしています 本社特約代理店 もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

学研

セット定価：13,650円（本体13,000円） ケース入り

セット内容：〈園生活編〉B5判 328ページ/〈労務編〉B5判 92ページ

〈資料CD-ROM〉for Windows

園生活編

労務編

資料CD-ROM付 (for Windows)

16-11223

●お申し込みは貴園にお伺いしています 本社特約代理店

もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

1. 費用推計の前提（共通事項）

（1）基本的考え方

- 本年1月に策定された「子ども・子育てビジョン」との整合性がとれるよう諸条件を設定。なお、ビジョン策定以降の動きを踏まえ「子ども手当」、「就学前教育」を新たに反映。
- 平成22年度予算ベースの試算を足下に、平成25・26・29・35年度までの推移を試算。

（2）対象範囲

- 「子ども・子育てビジョン」との整合性を図るため、OECDの家族関係社会支出ベースで範囲を設定。

※ 新システムの給付として位置づけられているものよりも範囲が広がっている。

<対象範囲の内訳>

現金給付	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども手当 ・ 育児休業給付 ・ 出産手当金 ・ 出産育児一時金 ・ 児童扶養手当・特別児童扶養手当
現物給付	<ul style="list-style-type: none"> ・ こども園（仮称）《認可保育所、幼稚園》 ・ 休日保育、病児・病後児保育、延長保育 ・ 放課後児童クラブ ・ 次世代育成支援対策交付金（ソフト交付金）（地域子育て支援拠点、一時預かり、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業等） ・ 妊婦健診 ・ 児童保護費（児童入所施設、障害児） ※母子生活支援施設等は含んでいない。

※ 下線部は、制度案要綱において新システムの対象として整理されていないもの

（3）諸前提

- 子ども・子育てビジョンベースで現物サービス量を拡充。
 - ◆ 潜在的ニーズ（女性の就業率の上昇等）を反映。
 - ◆ サービスの質の改善（配置基準の引き上げや給付水準の引き上げ）は今回の推計には含んでいない。
- 単価は現行水準のまま維持するものと仮定。
- 物価変動等の要素は勘案しない。
- 今後の児童人口の変動を反映。（出生高位推計）

※ 端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがある。

2. 主要な給付の費用推計の考え方（個別事業）

（1）こども園（仮称）

※ 制度案要綱における「こども園（仮称）」を総称するもの。以下同じ。

I 基本的考え方

○ 保育の利用については、「子ども・子育てビジョン」における数値目標として、

・ 0-2歳児 75万人（H21年度） → 102万人（H26年度）

・ 3-5歳児 140万人（H21年度） → 139万人（H26年度）

・ 計 215万人（H21年度） → 241万人（H26年度）

とされている。

○ 「子ども・子育てビジョン」や幼保一体化のあり方の議論を踏まえ、次のとおり分類して試算。

・ 0-2歳

・ 3-5歳（長時間利用、短時間利用の2つのケース）

II 0-2歳

<ビジョンの考え方>

○ 3歳未満児の公的保育サービスの利用割合は、平成21年度末には対象児童の24%、潜在的な保育需要を合わせると、平成29年度には44%に達すると見込んでいる。女性の就業率が段階的に上昇することを勘案し、平成26年度までに35%の保育サービスの提供割合を目指す。

・ 0-2歳児 75万人（H21年度） → 102万人（H26年度）

<今回推計の考え方>

○ 「子ども・子育てビジョン」の前提にしたがって試算するものとし、平成30年度以降は児童人口の減少を反映して試算。

（注1）今後の利用量の増分は、民間立で対応する前提で試算。

（注2）全員が長時間利用する前提でサービス量を試算。

○ 公費負担割合を6割として試算（現行ベース）

Ⅲ 3－5歳（現行の保育所利用に相当〔長時間利用〕）

<ビジョンの考え方>

- 3歳以上児の公的保育サービスの利用割合は、平成21年度末には対象児童の42%、潜在的な保育需要を合わせて、平成29年度には48%に達すると見込んでいる。女性の就業率が段階的に上昇することを勘案し、平成26年度までに44%の保育サービスの提供割合を目指す。

・3-5歳児 140万人（H21年度） → 139万人（H26年度）

<今回推計の考え方>

- 「子ども・子育てビジョン」の前提にしたがって試算するものとし、平成30年度以降は児童人口の減少を反映して試算。

（注1）今後の利用量の増分は、民間立で対応する前提で試算。

- 公費負担割合を6割として試算（現行ベース）

Ⅳ 3－5歳（現行の幼稚園利用に相当〔短時間利用〕）

<今回推計の考え方>

- 平成22～29年度における3－5歳児童人口推計値（注1）に幼稚園就園率（注2）を乗じて試算。

（注1）平成21年度の3-5歳人口（319万人）を起点とし、平成21年度において市町村行動計画（後期行動計画）策定に向けて各市町村が推計した平成26年度、平成29年度の3-5歳人口推計の合計値（平成26年度末：311万人、平成29年度末：290万人）を線形按分した値を各年度の3-5歳人口と仮定して試算。

（注2）平成18～21年度の「学校基本調査報告書」における幼稚園在籍児童数及び全児童人口（3-5歳）の推移を基に、平成22年度以降の幼稚園就園率（全児童人口（3-5歳）に占める幼稚園在籍児童数の割合）が約51%で推移すると推計。

- 平成30年度以降、児童人口の減少を反映して試算。
- 公費負担割合を5割として試算（現行ベース）

子ども・子育て新システムの「幼保一体化～制度設計に関する論点～」 についての意見

全日本私立幼稚園連合会
政策委員長 入谷幸二

1. 設置主体について

- ・持続性、確実性、公共性等を担保する観点から、国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人を原則とすべき。

2. 設置認可、指導監督等の主体について

- ・在園児が複数の市町村を亘る実態も多くみられ、広域自治体としての調整が必要とされる見地から、都道府県知事を主体とすべき。

3. 設置廃止の手続きについて

- ・現行の手続きを踏まえ、私立については、認可とすべき。
- ・私立学校審議会からの意見聴取については、私立学校としての自主性を尊重する観点から、維持継続すべき。

4. 評価、情報公開について

- ・自己評価（義務）、学校関係者評価（努力義務）、積極的情報提供（義務）とすべき。

5. 設置基準

- ・幼児教育の質の確保の観点から、ナショナルミニマムとしての全国一律の基準を設けるべき。その際、少なくとも現行の設置基準を維持しつつ、更なる質の向上の観点から、OECD 主要先進国の実態を参考として、配置基準の引き上げ等を検討すべき。

6. 研修

- ・現行の研修体制を維持充実させるべき。

7. 税制上の措置

- ・現行の税制上の措置は維持継続すべき。

全国の私立幼稚園設置者・園長先生方におかれましては日ごろより(財)全日私幼研究機構の諸事業にご理解ご協力をいただきありがとうございます。

さて、PTAしんぶんは例年「PTAしんぶん友の会」にご加入いただき、その会員に対して新聞を発行しておりましたが、この度、本財団の寄附行為施行細則改正によってPTAしんぶん友の会会員は「賛助会員(幼児の保護者等)」に変更することになりました。「賛助会員(幼児の保護者等)」の会員には機関紙として「PTAしんぶん」をお送りいたします。幼稚園設置者の皆様、どうか私立幼稚園の基盤を強化し、私立幼稚園の存在感を高めるためにも賛助会員(幼児の保護者等)入会促進にご協力くださいますようお願いいたします。

「賛助会員(幼児の保護者等)」への機関紙「PTAしんぶん」は、私立幼稚園に通う子どもを中心に、親子が存分に幼稚園での生活を楽しみ、子どもの成長に感動したり、子育てのヒントを提供しながら幼稚園のすばらしさを実感できるような紙面を組んでいます。企画、編集には(財)全日私幼研究機構調査広報委員会が携わり、毎号季節感やその時々の話題、幼稚園での教師とのふれあいや思い、有名人の子育て体験、子ども時代の幼稚園体験などを全国規模で発行している紙面の特徴を生かしながら掲載しています。

賛助会員(幼児の保護者等)へのご入会は幼稚園で取りまとめの上お申込みいただいております。会費は年間会費1口250円です。お申込み方法等は例年ご案内しておりました「旧PTAしんぶん友の会」のお申込み方法と変更がないことを申し添えさせていただきます。



「賛助会員(幼児の保護者等)」へのお申し込みをぜひともご検討くださいますようお願い申し上げます。

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 調査広報委員会

平成23年度・賛助会員(幼児の保護者等)入会申込書は各園にお送りする「PTAしんぶん・こどもがまんなかプロジェクト特別号」に同封しております。
また、申込書は(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構のホームページからもダウンロードいただけます。<http://www.youchien-kikou.com/>

私立学校施設の耐震改修状況調査結果について（都道府県別一覧）

平成22年4月1日現在

都道府県名	全棟数 A	昭和57年 以降建築の 棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟数 C	昭和56年 以前建築の 全棟数に 占める割合	耐震診断 実施済の棟数		昭和56年 以前建築で 耐震性が ある棟数 G	耐震性が ある棟数 H=B+G	耐震化率 I=H/A
				D=C/A	E	F=E/C			
北海道	355	220	135	38.0%	31	23.0%	16	236	66.5%
青森県	69	44	25	36.2%	4	16.0%	1	45	65.2%
岩手県	68	41	27	39.7%	12	44.4%	12	53	77.9%
宮城県	321	265	56	17.4%	31	55.4%	23	288	89.7%
秋田県	45	30	15	33.3%	7	46.7%	6	36	80.0%
山形県	98	58	40	40.8%	14	35.0%	9	67	68.4%
福島県	163	99	64	39.3%	17	26.6%	9	108	66.3%
茨城県	254	170	84	33.1%	13	15.5%	7	177	69.7%
栃木県	255	139	116	45.5%	29	25.0%	24	163	63.9%
群馬県	185	107	78	42.2%	16	20.5%	9	116	62.7%
埼玉県	734	416	318	43.3%	90	28.3%	65	481	65.5%
千葉県	596	269	327	54.9%	118	36.1%	103	372	62.4%
東京都	983	475	508	51.7%	354	69.7%	259	734	74.7%
神奈川県	1,026	530	496	48.3%	344	69.4%	297	827	80.6%
新潟県	150	69	81	54.0%	28	34.6%	17	86	57.3%
富山県	81	37	44	54.3%	18	40.9%	12	49	60.5%
石川県	74	38	36	48.6%	24	66.7%	15	53	71.6%
福井県	49	25	24	49.0%	16	66.7%	3	28	57.1%
山梨県	109	64	45	41.3%	19	42.2%	16	80	73.4%
長野県	97	64	33	34.0%	20	60.6%	11	75	77.3%
岐阜県	230	130	100	43.5%	74	74.0%	61	191	83.0%
静岡県	445	285	160	36.0%	157	98.1%	119	404	90.8%
愛知県	784	381	403	51.4%	304	75.4%	240	621	79.2%
三重県	99	51	48	48.5%	38	79.2%	30	81	81.8%
滋賀県	29	18	11	37.9%	6	54.5%	6	24	82.8%
京都府	231	70	161	69.7%	57	35.4%	40	110	47.6%
大阪府	986	512	474	48.1%	205	43.2%	144	656	66.5%
兵庫県	399	202	197	49.4%	89	45.2%	69	271	67.9%
奈良県	75	45	30	40.0%	16	53.3%	9	54	72.0%
和歌山県	63	36	27	42.9%	21	77.8%	17	53	84.1%
鳥取県	47	18	29	61.7%	8	27.6%	8	26	55.3%
島根県	10	8	2	20.0%	2	100.0%	1	9	90.0%
岡山県	45	24	21	46.7%	10	47.6%	6	30	66.7%
広島県	273	120	153	56.0%	42	27.5%	30	150	54.9%
山口県	197	119	78	39.6%	25	32.1%	12	131	66.5%
徳島県	23	13	10	43.5%	7	70.0%	3	16	69.6%
香川県	64	26	38	59.4%	29	76.3%	22	48	75.0%
愛媛県	159	83	76	47.8%	34	44.7%	25	108	67.9%
高知県	36	15	21	58.3%	16	76.2%	13	28	77.8%
福岡県	554	334	220	39.7%	36	16.4%	31	365	65.9%
佐賀県	119	81	38	31.9%	3	7.9%	2	83	69.7%
長崎県	163	72	91	55.8%	38	41.8%	20	92	56.4%
熊本県	103	58	45	43.7%	10	22.2%	9	67	65.0%
大分県	93	46	47	50.5%	14	29.8%	8	54	58.1%
宮崎県	131	84	47	35.9%	21	44.7%	17	101	77.1%
鹿児島県	203	114	89	43.8%	6	6.7%	6	120	59.1%
沖縄県	48	27	21	43.8%	3	14.3%	3	30	62.5%
合計	11,321	6,132	5,189	45.8%	2,476	47.7%	1,865	7,997	70.6%

私立幼稚園施設の耐震改修状況調査の結果

文部科学省では、先般、都道府県を通じて行なった「私立学校施設の耐震改修状況調査（幼稚園・高等学校）」の結果をとりまとめました。

今回の調査結果によると、耐震診断を必要とする昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた建物のうち、私立幼稚園で耐震診断を実施した建物は、全国平均で47・7%となっており、平成21年4月1日時点と比較すると7・9%の伸び率を示しています。

また、同じく私立幼稚園で耐震性が確保されている建物は、全国平均で70・6%となっており、平成21年4月1日時点と比較すると3・3%の伸び率を示しています。

耐震診断実施率、耐震化率ともに、前回調査から増加しているものの、数%の伸び率に留まっており、特に耐震診断実施率は、他の学校種と比べて依然として著しく低い状況となっています。

幼稚園施設は、幼稚園教育の多様なに伴い、一日の大半を幼稚園で過ごす園児が増加していることなどから、文部科学省としては、耐震性の確保に向けた迅速かつ適切な対応が必要であると考えており、今後とも私立幼稚園施設の耐震化を推進していきたいと考えております。

※私立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要（幼稚園・高等学校）
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/006/1259295.htm

（幼児教育課）

文部科学省だより

佐野洋子さんの絵本



間藤 侑
新潟大学名誉教授

「自分の絵本の中で一番好きな作品は？」「一〇〇万回生きたねこです」「そのわけは？」「一番売れ残ったから」。これはある時、佐野洋子さんに私が何気なく訊ねた会話からです。この返事に私は「はっ」とし、

何と浅はかな質問だったかと今も恥かしく思い出します。なぜならそれは、親に向かって「お子さんの中の子どもが一番好きですか？」と訊くのと少しも変わらない、バカな問いでしたから。

絵本「一〇〇万回生きたねこ」(講談社)は、多くの人に愛されている彼女の代表作です。私も大好きでいろんな場で紹介しましたが、看護学校教員の研修会で読んだ時そっと涙する先生たちもいて、その時の受講生全員がこの絵本を買ったと後で聞きます。私の出身高校で紹介した時は、原稿用紙何枚もの感想を送ってくれた生徒に出会い、またある高校では、生徒指導の先生から、その学

校での札つきの問題児が初めて感想文を書いてびっくりしたと、そのコピーをいただきました。稚拙な文中に懸命に自分と向き合う生徒の姿が目につかび、感動したことも忘れられません。

この絵本は、もちろん子どもでも読めますが、孤独、愛すること、歎び、悲しみ、別れなど、おそらく思春期以降の人生のさまざまな経験と出会った人は、より深くこのねこの物語の中に共鳴するものを感じとって行くのだらうと思います。

でも子どもが大好きな絵本も負けていません。5歳のねこ88歳のおばあさんが繰り広げる暖かいユーモアいっぱいのお話「だつてだつてのおばあさん」(フレール館)はその一つ。今日はおばあさんの99回目の誕生日。おばあさんは、ローソクを99本買ってきておくれとねこに頼みます。でも大声で泣きながら帰ってきたねこの手には、ローソク5本

だけ。ねこは帰る途中の川で転んで、他は全部流してしまつたのです。おばあさんはがっかりしますが、「5本でも無いよりまし」と言つて、お手製の自慢のケーキにローソクを5本立て、「5歳の誕生日おめでとう」と自分で自分にお祝いを言います。ねこが「本当に5歳？」と訊くと「ローソク5本だから5歳よ」とおばあさん。ねこは「はくとおんなじ」と喜びます。さて翌日、5歳になつたおばあさんが、5歳のねここと94年ぶりに魚釣りに出かける素敵な冒険が待つています。5歳の子ども

がわくわくしながら親や先生に「また読んで」とせがむこと請合いです。「わたしのほうし」(ポプラ社)は、子ども感覚と大人の思いのずれをさりげなく語り、大人の知らない体験の中で、子どもが何かを乗り越えていく物語です。もつと風に当たると、走る汽車の窓から顔を出した

ら、わたしの大切なほうしが飛ばされ無くなつてしまいます。大事な帽子を無くして泣くわたしに、お父さんとお母さんは好きなケーキを買ってくれたり、慰めますが、私は「もつと大きな声で」泣きます。

絵本の中ほどのこのページは、さつと読まれて、次のお兄さんとわたしにお父さんが新しいほうしを買ってくれるページへとめくられやすいですが、こはとても大事なシーン。いつも子ども心に寄り添う作者の佐野さんは、きつとこを意識したと想像できるので、大人(学生も大人)と読む場合は、必ずこのページで立ち止まり、議論します。

子ども自身が大切と思ひこたわるものに、大人はもつと注目し、大人の価値観だけで観てはいけないよ、と佐野さんは思っているはず。子どもはこの絵本を自分の体験と重ね、大人は子どものことをもつと知るようになるでしょう。

こんな素敵な絵本や鋭いエッセイをたくさん残して、佐野洋子さんは昨年11月に72歳で百万回生きたねこたちの世界に旅立たれました。

(つづく)

幼保小連携スタートプログラム

山形県メモ
 面積:9,323.46k㎡
 県の花:べにはな
 県の木:さくらんぼ
 県鳥:オンドリ
 県獣:カモシカ
 県魚:サクラマス

この4月から「幼保小連携スタートプログラム」が実施されます。このプログラムは、既に昨年の11月、県教育委員会が2年間の検討・研究を経て県関係機関に発表したもので、これまで、その浸透のため説明会などが重ねられてきています。

幼稚園での遊びを通して行なう教育は、決して傍目にわかりやすいものではなく、幼稚園での自由な保育が小学校での落ち着きのない生徒を生んでいると苦言を呈された時代もありました。学校教育法で義務教育の基礎づくりを明確に打ち出し、全国的に幼小連携がなされている今でも十分とは言えません。

プログラムでは、①幼児教育等の重要性を再確認すること②幼稚園、保育所と小学校（具体的には教師等同士）との教育観をつないでいくこと——育むべきものとして「自主性」と「思いやり」を掲げ、それを育む方法を共有していく③年長後半と小

学一年の一学期を接続期として、カリキュラムや生活において幼児教育等の良さをつないだものに工夫していくこと——などが幼保小の連携において大切なこととして掲げられています。作成には、学識者、幼稚園、保育所など多くの関係者が携わる中、幼稚園での学びの事例が多数紹介されています。教育関係者からとはいえ、教育の場として認められたものと思います。これからは、小学校と幼稚園が実際に教育観をつなぎ、幼稚園自身もプログラムが示す遊びを点検し、豊かにしていかなければならないと思っています。

本県では、この数年間会員や保護者への広報、教職員の研修、所管官庁を含む関係機関との折衝など、多方面で活動を強化してきました。このプログラムもその成果の一つではないかと思っています。（山形県私立幼稚園協会副会長、東置賜郡高島町・まつかわ幼稚園／高橋恵史）

幼保一体化から始まった、幼児教育制度改革の議論の中で、「質の高い保育」ということがよく言われます。いかに制度が変わろうとも、私たちが長年にわたって培ってきた、「保育の質」は、矜恃をもって高めたいかなくはならないと思います。

で、共に研鑽に励んでいます。養成機関側と幼稚園側という対立的な分け方をしてきたこの協議会も、近年は様相が変わり、席も養成機関と幼稚園が交互に並び、和気藹々と、かつ激烈な意見も交わされるようになりました。

佐賀県私立幼稚園連合会では、大卒や短大など教員養成機関と幼稚園が連携して、優秀な幼稚園教員育成のために、教員養成機関との協議会を毎年開催しています。

今年度は去る10月15日に開催されましたが、養成機関の参加者も多く、質の高い保育を目指す情熱がひしひしと感じられました。養成機関と幼稚園の若干の対立点や矛盾も、真剣に討議することによって、矛盾を克服し止揚することができるとい展望も抱かせました。

この協議会は、当初は「教員志願者適格検定試験」のための協議会だったのですが、教員採用、教育実習などの話題が加わり、その後養成機関での教育や幼稚園運営の諸問題、養成機関の抱える諸問題など多岐にわたって協議が行なわれるようになってきました。そして現在では、「養成機関と幼稚園が協同して質の高い幼稚園教員を育成しよう」という考え

（佐賀県私立幼稚園連合会会長、佐賀市・真生幼稚園／副島正幸）

質の高い保育をもとめて

佐賀県メモ
 面積:2,439.60k㎡
 県鳥:カササギ
 県木:クス
 県花:クスの花

編集後記

明けましておめでとーうございま
す。躍動、希望に満ちた新年の幕開
けです。本団体事業も時代に呼応し
た新組織体制を取り入れながら、次
世代を担う幼児の教育事業の充実発
展のため真摯に向き合っております
◆内閣府は、昨年から幼保一体化
「こども園」(仮称)法案を具体化す
るため新システム検討会議を継続し
まとめたものを、年明けの通常国会
に法案提出の運びです。その状況は
逐一皆様へご報告しておりますが、
我が国人材育成の国家戦略、百年の
大計を創る重要な改革案にもかかわ
らず、現時点その素案には幼児教育
の理念や制度、機能及び財源措置内
容が余りにも具体性に乏しい状態
◆新年早々から幼児教育改革の正
念場を迎えることとなります。こと
もがまんなくプロジェクト事業も本
格的な運動として歩み始めておりま
す。135年を誇る幼稚園教育の本
質を見失うことなく次代に正しく継
承しなければなりません。本年もよ
ろしくご支援ご協力をお願いいたし
ます。(調査広報委員長・坂本洋)

CHAPPY[®] 10

学校法人会計

2011年2月リリース予定

新登場!!

ネットワーク対応を強化!

会計・減価償却・給与・小口現金のシステム間の
連動機能の他、経営分析資料の提供を実現しました。

ネットワーク

インターネットが使える環境なら、どこでも、チャッピー
をご使用頂けます。会計システムやデータが入っていない
チャッピーからでも、伝票入力や帳票印刷等を行えます
※事前設定およびシステム利用料が必要です。

経営分析参考資料

会計基準、減価償却、給与計算の各シス
テムで、経営に関わる参考資料が印刷
出来るようになりました!

— 開発・販売 —



株式会社 **チャイルド社**

— 発売元 —

株式会社 **チャイルド本社**



フレーベル館創立100周年記念出版

THE保育 -101の提言- vol.1

無藤 隆/編著 2,100円(本体2,000円)
26×19cm 210ページ

あらゆるジャンルの専門家、先駆者たちから届いた保育への提言。
これからの保育を考えていくためのヒントが詰まった1冊。



続刊予定

【豪華執筆陣】

小柴昌俊(物理学者)
椎名誠(作家)
田原総一郎(ジャーナリスト)
服部幸應(料理評論家)
坂東眞理子(評論家)
日野原重明(医師)
やなせたかし(絵本作家)
ほか多数

vol.2...2008年12月刊行予定
vol.3...2009年12月刊行予定

本社:〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9
(03)5395-6608 営業総括部 (03)5395-6613 出版営業部

フレーベル館

http://www.froebel-kan.co.jp/



財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修 研修ハンドブック

内容

- 「保育者としての資質向上研
修俯瞰図」(全日本私立幼稚
園幼児教育研究機構・作成)
の 카테고리別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修
俯瞰図 など

どのような研修に
参加したかを記録し、
教員としての
資質向上を
サポートします。

B6判 112ページ
定価700円(税込)

お申し込みは株式会社世界文化社および世界文化社(ワンダー)販売会社まで

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)

4. 日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度について

1 日本スポーツ振興センター

日本スポーツ振興センター（以下「センター」という）は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）に基づき平成15年10月1日に設立された独立行政法人です。（日本体育・学校健康センターから移行）

2 災害共済給付制度とは

「災害共済給付制度」は、幼稚園の管理下で、災害（負傷、疾病、障害又は死亡）が発生したときに、災害共済給付（医療費・障害見舞金又は死亡見舞金の給付）を行う、国・園設置者・保護者の三者による園児のための互助共済制度です。給付金の種類等は次の表のとおりです。

災害の種類	災害の範囲	給付金額
負傷	幼稚園の管理下の事故によるもので、療養に要した費用の額が5,000円以上のもの	医療費 ・医療保険なみの療養に要する費用の額の4/10（そのうち1/10の分は、療養に伴って要する費用として加算される分） ただし、高額療養費の対象となる場合は、自己負担となる額（所得区分により限度額が定められている。）に、「療養に要する費用月額」の1/10を加算した額 ・入院時食事療養費の標準負担額及び外来に係る薬剤一部負担額がある場合はその額を加算
疾病	幼稚園の管理下の行為によるもので、療養に要した費用の額が5,000円以上のものうち、文部科学省令で定めるもの 〔・幼稚園給食等に因る中毒・ガス等に因る中毒・熱中症 ・溺水・異物の嚥下・漆等による皮膚炎・外部衝撃等による疾病・負傷に因る疾病〕	同上
障害	幼稚園の管理下の負傷及び上欄の疾病が治った後に残った障害で、その程度により1級から14級に区分される。	障害見舞金 3,770万円～82万円（通園中の災害の場合1,885万円～41万円）
死亡	幼稚園の管理下の事由による死亡及び上欄の疾病に直接起因する死亡	死亡見舞金 2,800万円（通園中の場合1,400万円）
	突然死 幼稚園の管理下において運動などの行為と関連なしに発生したもの 幼稚園の管理下において運動などの行為が起因あるいは誘因となって発生したもの	死亡見舞金 1,400万円（通園中の場合も同額） 死亡見舞金 2,800万円

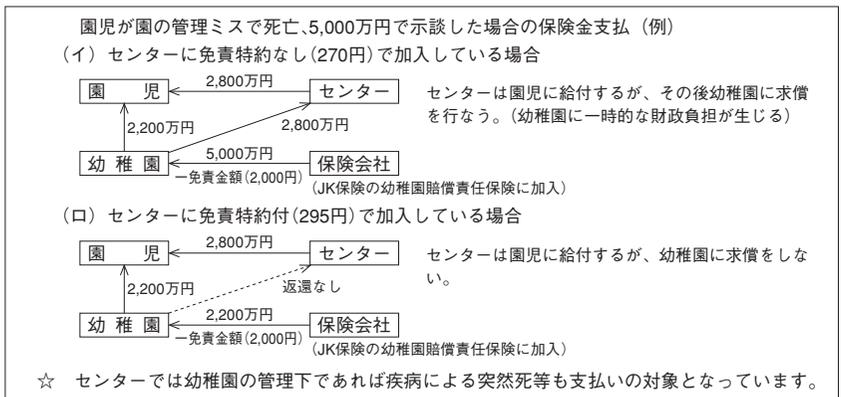
免責の特約

災害共済給付契約には、幼稚園の管理下における園児の災害について幼稚園の設置者の損害賠償責任が発生した場合に、センターが災害共済給付を行うことによって、その価額の限度で幼稚園の設置者の責任を免れさせる特約（免責の特約）を付けることができます。

この場合、幼稚園の設置者は、免責の特約についての共済掛金を負担することになります。（共済掛金〈園児一人当たり〉：年額270円（免責特約なし）、年額295円（免責特約付））

3 日本スポーツ振興センターと幼稚園賠償責任保険の関係

センターの災害共済制度に加入している園の場合 JK保険の幼稚園賠償責任保険との関係は、下記ようになります。



本内容は平成20年4月現在の内容です。

注) 詳細は(独)日本スポーツ振興センターのホームページをご参照願います。

引受保険会社：三井住友海上火災保険株

型		S 型	S天災型	D 型	D天災型	U天災型	医療補償型
● 園児の保護者が加入	■ 園児 24 保険 (※) (職種級別 A)	・O-157等の特定感染症危険担保特約およびサルモネラ食中毒等の細菌性食中毒担保特約がセットされています(ただし、特定感染症については死亡保険金の支払対象とはなりません。また、地震等を原因とした特定感染症はお支払対象となりません)。 ・熱中症危険担保特約がセットされています					
	死亡・後遺障害 入院日額 ^{*1} 通院日額 賠償責任 (記録情報取扱い:500万円) 天災危険補償 入院医療保険金	284万円 3,700円 2,500円 3,000万円 —	346万円 3,200円 2,200円 3,000万円 ○	386万円 5,000円 3,500円 5,000万円 —	359万円 4,800円 3,300円 5,000万円 —	351万円 6,000円 4,200円 1億円 ○	271万円 4,000円 3,000円 1億円 ○
保険料 1名当り		5,500円	6,000円	7,500円	8,000円	9,500円	10,000円

(※) 正式な保険種類の名称 (こども総合保険)

*1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。

引受保険会社：エース損害保険株

型		D 型	C 型	B天災型	A天災型
● 園児の保護者が加入	■ 園児 24 保険 (こども総合保険)	・O-157等の特定感染症危険担保特約およびサルモネラ食中毒等の細菌性食中毒担保特約がセットされています ・熱中症危険担保特約がセットされています			
	死亡 後遺障害 入院(1日について) ^{*1} 通院(1日について) 育英費用 賠償責任 救済者費用 入院医療保険金	60万円 300万円 3,300円 1,700円 92万円 3,000万円 30万円 —	60万円 300万円 4,000円 2,200円 100万円 5,000万円 55万円 —	70万円 350万円 5,000円 2,500円 110万円 7,000万円 100万円 —	50万円 200万円 5,000円 3,100円 110万円 1億円 150万円 3,000円
保険料 1名当り		5,000円	6,000円	8,000円	10,000円

*1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。

引受保険会社：株損害保険ジャパン

型		D 型	C天災型	B天災型	A天災型
● 園児の保護者が加入	■ 園児 24 保険 (こども総合保険)	・O-157等の特定感染症危険担保特約およびサルモネラ食中毒等の細菌性食中毒担保特約がセットされています ・熱中症危険担保特約がセットされています			
	死亡・後遺障害 入院(1日について) ^{*1} 通院(1日について) 育英費用 賠償責任 (免責なし) 救済者費用 入院医療保険金	408.2万円 3,300円 2,000円 63万円 3,000万円 30万円 —	372.6万円 4,000円 2,000円 53万円 3,000万円 55万円 —	462.8万円 5,000円 2,900円 100万円 5,000万円 135万円 —	176.5万円 6,000円 3,800円 130万円 7,000万円 255万円 4,000円
保険料 1名当り		5,000円	6,000円	8,000円	10,000円

*1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。

3. 個別契約について

- ◆個別契約は、教職員、園児の保護者、PTA が加入する保険です。
- ◆引受保険会社によって、保険種類・型・補償内容が異なります。
- ◆各保険種類の内容については、引受保険会社の地区サービス代理店から説明を受けてください。
- ◆地区サービス代理店（現地代理店）から加入手続きの案内がなされますので、それに従い、教職員・園児の保護者・PTA に保険種類・型を選択していただくようご案内ください。

1. 保険金額 & 年間保険料表

引受保険会社：東京海上日動火災保険(株) OR 三井住友海上火災保険(株)

● 教 職 員 が 加 入	■ 24時間教職員傷害保険 (夫婦特約付帯 家族傷害保険) (職種級別 A)	死亡・後遺障害	1,700万円	※保険料は被保険者ご本人の職種級別によって異なります。 左記保険料は職種級別 A (教職員等)の方を対象にしたものです。それ以外の職種の方は、取扱代理店にお問い合わせください。
		入院日額 ^{※1}	12,000円	
		通院日額	6,000円	
		死亡・後遺障害	1,220万円	
		入院日額 ^{※1}	9,000円	
		通院日額	4,000円	
		保 険 料	23,000円	
● P T A が 加 入	■ PTA総合保険 (PTA団体傷害保険特約 (B)付帯普通傷害保険 +PTA賠償責任保険 (児童・生徒賠償責 任不担保特約付帯) 傷害保険については園児だけでなくPTA行事参加中の保護者の方(PTA会員の方)も補償されます。	PTA団体傷害保険とPTA管理者賠償責任保険をセットしたものです。		
		① PTA管理者賠償責任保険	② PTA団体傷害保険	
		●活動危険対人 1名につき	3,000万円まで	死亡・後遺障害 245.3万円
		1事故につき 2億円まで (免責金額1事故につき1,000円)		入院日額 ^{※1} 2,000円
		対物1事故につき 100万円まで (免責金額1事故につき1,000円)		通院日額 1,200円
		●保管物危険対物、加害会員1名につき	10万円まで	
		保険期間通算	500万円まで	
			(免責金額1事故につき5,000円)	保険料
				① 会員1世帯につき 8円
				② 会員1世帯につき 92円
PTA行事とは、日本国内において、PTAが企画・立案し主催または共催(*1)する行事で、PTA総会役員会等PTA会則(名称の如何を問いません)に基づく手続きを経て決定されたものをいいます。 (*1) 共催する行事は、PTA団体傷害についてのみです。				

※1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。

引受保険会社：東京海上日動火災保険(株)

保険の種類	型		S 型	S天災型	D 型	D天災型	U天災型	疾病補償型	
	型	型							
● 園児の保護者が加入	■ 園児 24 保険 (※) (職種級別 A)	死亡・後遺障害 入院日額 ^{※1} 通院日額 賠償責任 (記録補償限度額:500万円) 天災危険補償 入院医療 保険金日額 保険料 1名当り	● O-157 等の特定感染症危険担保特約およびサルモネラ食中毒等の細菌性食中毒担保特約がセットされています(ただし、特定感染症については死亡保険金および手術保険金の支払対象とはなりません。また、地震等を原因とした特定感染症はお支払対象となりません。) ● 熱中症危険担保特約がセットされています	284万円	335万円	386万円	344万円	331万円	333万円
				3,700円	3,200円	5,000円	4,800円	6,000円	4,800円
				2,500円	2,200円	3,500円	3,300円	4,200円	3,300円
				3,000万円まで	3,000万円まで	5,000万円まで	5,000万円まで	1億円まで	1億円まで
				—	○	—	○	○	○
				—	—	—	—	—	4,000円
				5,500円	6,000円	7,500円	8,000円	9,500円	10,000円

(※) 正式な保険種類の名称(こども総合保険)

※1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。

<基本契約②>

引受保険会社…東京海上日動火災保険(株)又は三井住友海上火災保険(株)	型			
	保険の種類			
	■ 労災上乗せ保険 (労働災害総合保険) (法定外補償保険)	◇死亡・後遺障害 (*1) 1,000万円 休業4日目以降 (*2) 1日につき 2,000円 災害付帯費用 (*1) 40・10・5万円 (*1) 後遺障害の等級により変わります。詳細については、パンフレットをご覧ください。 (*2) 賃金を受けない休業日		
		◆保険料 (教職員1名当り) 2,230円		
■ 教職員傷害保険 (就業中のみの危険担保特約付帯普通傷害保険)	S 型	D 型		
	(*)内は天災危険補償をセットした場合			
	◇死亡・後遺障害 245万円 (*502万円) ◇入院日額*1 7,000円 (*5,700円) ◇通院日額 4,600円 (*3,800円)	◇死亡・後遺障害 670万円 (*871万円) ◇入院日額*1 9,000円 (*7,500円) ◇通院日額 6,000円 (*5,000円)		
	◇保険料 (教職員1名あたり) 天災危険補償なし 2,230円 (天災危険補償あり) 3,150円	◇保険料 (教職員1名あたり) 天災危険補償なし 3,320円 (天災危険補償あり) 4,630円		

※1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。

引受保険会社…エース損害保険(株)又は(株)損害保険ジャパン	型			
	保険の種類			
	■ 労災上乗せ保険 (労働災害総合保険)	S 型	D 型	
		◇死亡・後遺障害 (*1) 500万円 休業4日目以降 (*2) 1日につき 1,000円 災害付帯費用 (*1) 40・10・5万円 (*1) 後遺障害の等級により変わります。詳細については、パンフレットをご覧ください。 (*2) 賃金を受けない休業日	◇死亡・後遺障害 (*1) 1,000万円 休業4日目以降 (*2) 1日につき 2,000円 災害付帯費用 (*1) 40・10・5万円 (*1) 後遺障害の等級により変わります。詳細については、パンフレットをご覧ください。 (*2) 賃金を受けない休業日	
◆保険料 (教職員1名当り) 1,230円		◆保険料 (教職員1名当り) 2,230円		
■ 行事参加者の傷害保険 (行事参加者の傷害危険担保特約付帯普通傷害保険)	S 型			
	◇死亡・後遺障害 100万円 (例) ◇入院日額 1,500円 A行事：遠足、ハイキング、芋掘り、懇親会 等々 ◇通院日額 1,000円 B行事：運動会、フィールドアスレチック 等々			
	◇保険料	1行事平均人数 年間行事数 保険料		
	A行事： 9円 × <input type="text"/> × <input type="text"/> = <input type="text"/> A B行事： 45円 × <input type="text"/> × <input type="text"/> = <input type="text"/> B 合計保険料 <input type="text"/> A + B			

2. 基本契約について

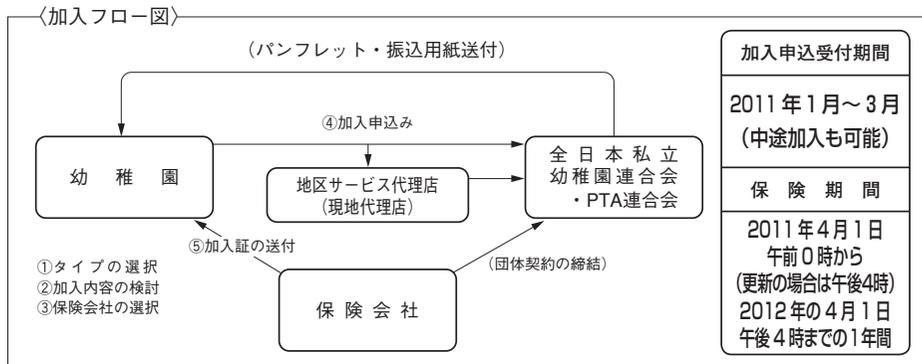
- ◆基本契約は幼稚園が加入する保険です。
- ◆基本契約は、「基本契約①」と「基本契約②」に分かれており、合計7つの保険種類があります。
- ◆基本契約①は、引受保険会社四社（東京海上日動火災保険㈱、三井住友海上火災保険㈱、エース損害保険㈱、㈱損害保険ジャパン）共通となっています。
- ◆基本契約②は、引受保険会社によって保険種類・加入プランが異なります。
- ◆各保険種類の内容については引受保険会社の地区サービス代理店からご説明をさせていただきます。

1. 保険金額 & 年間保険料表

<基本契約①>

引受保険会社・四社共通	型 保険の種類	S 型			D 型		
		■ 幼稚園賠償責任保険 (施設賠償責任保険 + 生産物賠償責任保険)		●施設賠償責任保険 ◇対人 1名につき 1億円まで 1事故につき 4億円まで ◇対物 1事故につき 1,000万円まで ◇免責金額(対人・対物ともに) 1事故につき 5,000円 ●生産物賠償責任保険 ◇対人 1名につき 1億円まで 1事故・保険期間中につき 4億円まで ◇免責金額 1事故につき 5,000円			●施設賠償責任保険 ◇対人 1名につき 1億円まで 1事故につき 4億円まで ◇免責金額 1事故につき 2,000円 ●生産物賠償責任保険 ◇対人 1名につき 1億円まで 1事故・保険期間中につき 4億円まで ◇免責金額 1事故につき 2,000円
		◆保険料(園児1名当り) 100円			◆保険料(園児1名当り) 105円		
■ 幼稚園団体傷害保険 (学校契約団体傷害保険特約付帯普通傷害保険) 〈園管理下のみ補償、預り保育を含む〉 O-157等の特定感染症危険担保特約がセットされています。(葬祭費用なし)		S 型		D 型		U 型	
		(*)内は天災危険補償をセットした場合 ◇死亡・後遺障害 112.8万円 (*113.3万円) ◇死亡・後遺障害 166.7万円 (*159.5万円) ◇死亡・後遺障害 200.5万円 (*165.0万円) ◇入院日額 ^{*1} 550円 ◇入院日額 ^{*1} 750円 ◇入院日額 ^{*1} 2000円 ◇通院日額 350円 ◇通院日額 500円 ◇通院日額 1300円 ◆保険料(園児および職員1名当り) 700円 (*1,000円) ◆保険料(園児および職員1名当り) 1,000円 (*1,400円) ◆保険料(園児および職員1名当り) 2,000円 (*2,500円)					
■ 体験入園園児傷害保険 (学校契約団体傷害保険特約付帯普通傷害保険) 〈園管理下のみ補償、未就園児対象〉 O-157等の特定感染症危険担保特約がセットされています。(葬祭費用なし)		S 型			D 型		
		◇死亡・後遺障害 112.8万円 ◇入院日額 ^{*1} 550円 ◇通院日額 350円 ◆保険料(園児1名当り) 700円			◇死亡・後遺障害 166.7万円 ◇入院日額 ^{*1} 750円 ◇通院日額 500円 ◆保険料(園児1名当り) 1,000円		
■ スクールバス傷害保険 (交通乗用具搭乗中の傷害危険担保特約付帯普通傷害保険)		◇死亡・後遺障害 586.6万円 ◇入院日額 ^{*1} 3,000円 ◇通院日額 2,000円 ◆保険料 乗車定員数 ^{*2} ×3,000円 (*2 スクールバス1台当りの大人ベースの定員が基準)					

*1 手術保険金のお支払額は、手術の種類に応じて入院保険金日額の10倍、20倍または40倍となります。



- ★加入の申し込みは (1) 加入依頼書については連合会に送付いただくか、もしくは地区サービス代理店(現地代理店)へお渡しください。
(2) 保険料については全日本私立幼稚園連合会事務局の指定する口座にお振込ください。

- 保険内容問い合わせ先 加入手続き、保険内容については、地区サービス代理店または引受保険会社までお問い合わせください。

[引受保険会社]

- 保険料振込用紙・加入依頼書請求先

東京海上日動火災保険株式会社 担当課：公務第二部 公務第一課	TEL 03-3515-4133
三井住友海上火災保険株式会社 担当課：東京中央支店 東京第三支社	TEL 03-5282-8537
株式会社損害保険ジャパン 担当課：営業開発第二部 第二課	TEL 03-3349-4034
エース損害保険株式会社 担当課：A&H本部 商品企画部	TEL 03-5740-0716

- 加入依頼書送付先

全日本私立幼稚園連合会 事務局 宛
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 (私学会館)
TEL 03 (3237) 1080

4. 中途加入

4月1日以降の加入は中途加入としていつでも受け付けています。(保険責任の開始は、保険料が振込まれた日の翌日以降のご指定いただいた日の午前0時からとなります。)

引受保険会社専用の加入依頼書に必要事項を記入してお申し込みください。

保険料は中途加入月より月割保険料が適用されます。

(具体例) $10,000円 \times \frac{6}{12} = 5,000円$

年間保険料10,000円で10月に中途加入の場合(残り月数6ヶ月)

5. 変更手続き

加入した内容に変更が生じた場合(住所変更、人数の変更、中途加入者、中途脱退者など、保険種類により異なります。)、全日私幼連事務局・地区サービス代理店(現地代理店)もしくは引受保険会社の支店、支社にその旨書面でお申し出ください。

6. 加入証

このJK保険は、全日本私立幼稚園連合会および全日本私立幼稚園PTA連合会の団体契約ですので保険証券(代表証券)は全日本私立幼稚園連合会および全日本私立幼稚園PTA連合会に発行されますが、個々の幼稚園には発行されません。

そこで加入された園には加入の証として加入証(加入後約2ヶ月くらいかかります。)を発行しますので、加入時の振替振込金受領証と合わせて大切に保管しておいて下さい。

※このご案内は全日本私立幼稚園連合会(JK保険)の保険制度の概要について紹介したものです。保険の内容は、JK保険のパンフレットをご覧ください。また、ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明」をよくお読みください。詳細は全日本私立幼稚園連合会および全日本私立幼稚園PTA連合会にお渡しする保険約款によります。保険約款内容の確認をご希望される場合には、団体までご請求ください。また、JK保険の内容について、保険金のお支払条件その他ご不明な点がありましたら地区サービス代理店または引受保険会社までお問い合わせください。

全日本私立幼稚園連合会の保険(全日私幼連保険制度)募集のご案内

☆募集期間は毎年1月～3月(中途加入も可能、詳しくは次頁4. 中途加入をご覧ください)

本会では園児・教職員の安全確保による園の健全なる運営を祈念しているところですが現実には予想もできない事故が幼稚園の内・外で起こり得ます。

本会では各園がこのような不測の事故などにも万全の対策を立て、安心して園児の教育活動に取り組めるようよりよい保険制度(JK保険)の確立に取り組んでいます。

今回はこのJK保険の概要をご説明させていただきますので何卒ご検討いただきご加入されることをおすめいたします。

注意点: 加入依頼書・保険料は、取りまとめ後、至急提出・振込み手続きをお願いいたします。また、加入者証は必ずお手元に保管ください。

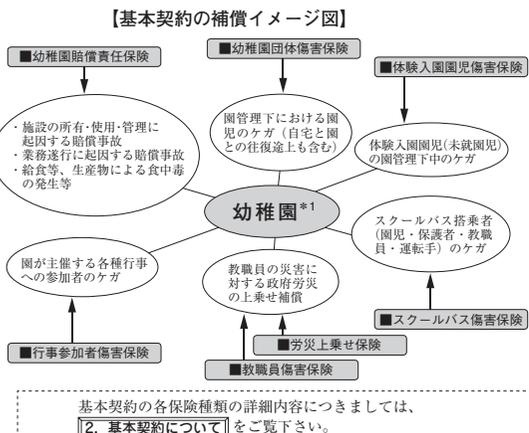
1. 保険制度の概要

1. 本制度の特長

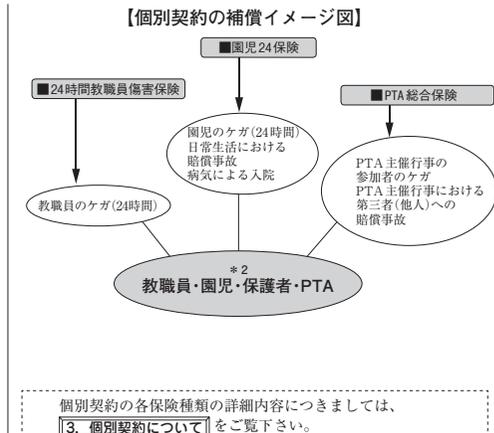
本保険制度は、全日本私立幼稚園連合会が特に指名した、損害保険会社4社の協力を得て、加盟幼稚園のために開発した制度です。また、2000年度より、0-157ばかりでなく熱中症(日射病・熱射病)対策として補償内容をさらに充実したものに改善しておりますので、既にご加入になっている園も、未だ採用を決めていない園も、内容を十分吟味検討し各園に最も適した条件でご利用いただくようご案内申し上げます。

2. 本制度の構成

本保険制度は、幼稚園が加入する「基本契約」と教職員や園児の保護者およびPTAが加入する「個別契約」の2種類で構成されています。さらに「基本契約」は7つの保険種類、「個別契約」は3つの保険種類で構成されており、各々、幼稚園ならびに教職員や園児の保護者を取りまく危険をカバーする内容となっています。

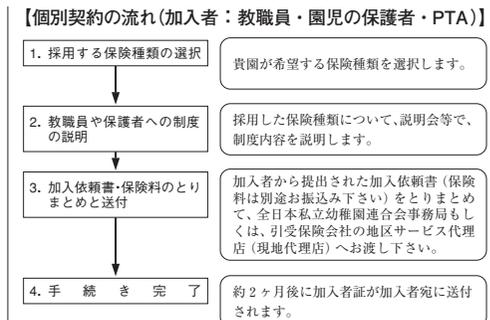
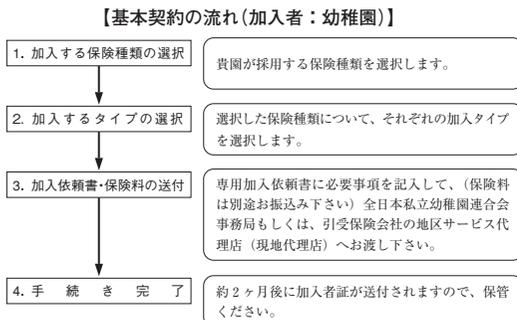


*1 「認定こども園」(幼稚園型)も含まれます。



*2 「認定こども園」(幼稚園型)の満3才未満の園児も対象となります。

3. 申し込み方法



※「園児24保険」においては直接申込み・振込みを行う申込み方法の選択も可能です。(東京海上自動車火災保険㈱・エース損害保険㈱)

まさかのときの「JK 保険」

全日本私立幼稚園連合会の「保険」

会員園(園児)のためのJK 保険、平成23年度募集開始!

(施設賠償責任保険、生産物賠償責任保険、労働災害総合保険(法定外補償保険)、PTA 賠償責任保険、学校契約団体傷害保険特約付帯普通傷害保険、交通乗用具搭乗中の傷害危険担保特約付帯普通傷害保険、就業中のみの危険担保特約付帯普通傷害保険、行事参加者の傷害危険担保特約付帯普通傷害保険、PTA 団体傷害保険特約(B)付帯普通傷害保険、家族傷害保険、こども総合保険)

4月1日に向けて新規・更新のご加入をお忘れなく

全日私幼連では、会員園の皆様が安心して園児の教育活動に取り組めるよう、幼稚園賠償責任保険や幼稚園団体傷害保険等を中心に「JK 保険制度」を整備し、会員園と園児の安全をバックアップしております。

昨年を振り返りますと、例年に引続き、災害や重大事故が多い年でありました。災害や事故の対策は十分に準備が必要ですが、全てを未然に防ぐことは困難です。最近、幼稚園の運営・管理・監督責任を問われることが多く、マスコミでもよく取り上げられております。このような場合において、全日私幼連が会員園のために開発した本制度をご活用いただくことで、より安心・安全な園運営を行うことが可能となります。

本制度は、①幼稚園が法律上の損害賠償請求を受けた場合に対応する「幼稚園賠償責任保険」、②園児が通園中等にケガをした場合に対応する「幼稚園団体傷害保険」、③教職員の方が就園中にケガをした場合等に対応する「教職員傷害保険」、④24時間、園児がケガをした場合や、損害賠償請求(実際には保護者が)を受けた場合に対応する「園児24保険」に大別され、すでに約6割の会員園でご採用いただいております。

特に、「園児24保険」は、団体割引・損害率による割引等により一般契約に比べて、保険料が割安になっており、園内外での事故、トラブル回避の為にも、園として「園児24保険」を是非お勧めください。

平成23年度の補償内容については、いくつかの変更を行っております。「園児24保険」において、病気での入院を補償するプランが加わりました。併せて、「園児24保険」「教職員傷害保険」「24時間教職員傷害保険」「幼稚園団体傷害保険」で補償内容の変更を行っております。

上記保険内容の詳細につきましては、指定損害保険会社4社(東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、エース損害保険(株)、(株)損害保険ジャパン)の地区サービス代理店からご説明させていただきますので、お気軽にお問い合わせください。

なお、4月1日補償開始のためには3月中の申込手続き(加入依頼書の提出・保険料振込)が必要となりますので、よろしくお願いたします。(締切日等申込手続きの詳細は地区サービス代理店にご相談ください)

引き続き、全日私幼連の「JK 保険」をよろしくお願い申し上げます。

※この保険は、全日本私立幼稚園連合会、全日本私立幼稚園PTA 連合会を契約者とし、全日本私立幼稚園連合会、全日本私立幼稚園PTA 連合会の構成員等を被保険者(保険の対象となる方)とする団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は原則として全日本私立幼稚園連合会、全日本私立幼稚園PTA 連合会が有します。この保険の名称、契約者となる団体やご加入いただける被保険者の範囲等につきましては、パンフレット等をご参照ください。